東京都　クール・ネット東京

地域や環境に配慮したデータセンター認定制度
申請の手引き　v1.0

2026/7/31

1. はじめに 3
2. 認定制度の概要 4
3. 申請手続き 9
4. 申請書類の作成方法 14
5. 申請書類の提出方法 19
6. 留意事項・問合せ先 20

1. はじめに

本手引きは、地域や環境に配慮したデータセンター認定制度（以下「本制度」という。）への申請を予定する事業者に対して、申請手続き及び提出書類の作成方法を示すことにより、円滑な申請及び適切な審査の実施を目的とします。

2. 制度概要

2.1　目的

電力需要及び脱炭素化への対応を図りつつ、高効率かつ持続可能なデータセンター（以降、DCという）の整備を促進することを目的とし、電力需要、脱炭素、まちづくりなどとの整合を図りながら、省エネ・再エネ利用等に積極的に取り組むなど、環境に配慮したDCを認定します。

2.2　対象とするDC

都内に立地する新設または既設のDC。
新設DCについては、原則申請から2年以内に運用開始する予定であること。ただし、都が適当と認める場合はその限りでない。

2.3　申請可能な事業者

原則DC業を営む事業者

2. 認定制度の概要

2.5　認定の有効期間

認定を受けた翌年度から2ヶ年度（R8年度に認定を受けた場合、R10年度の年度末まで有効）を有効期間とします。有効期間中は、前年度における運用状況を「運用報告書」として提出していただきます。認定申請時の計画通りに運用されているかの確認を行い、著しく計画と異なる場合については、認定を取り消す場合もあります。なお、「運用報告書」の詳細については、認定決定後にお知らせします。

認定後に運用計画を変更する場合は、速やかに変更申請（3.1.2）を提出してください。

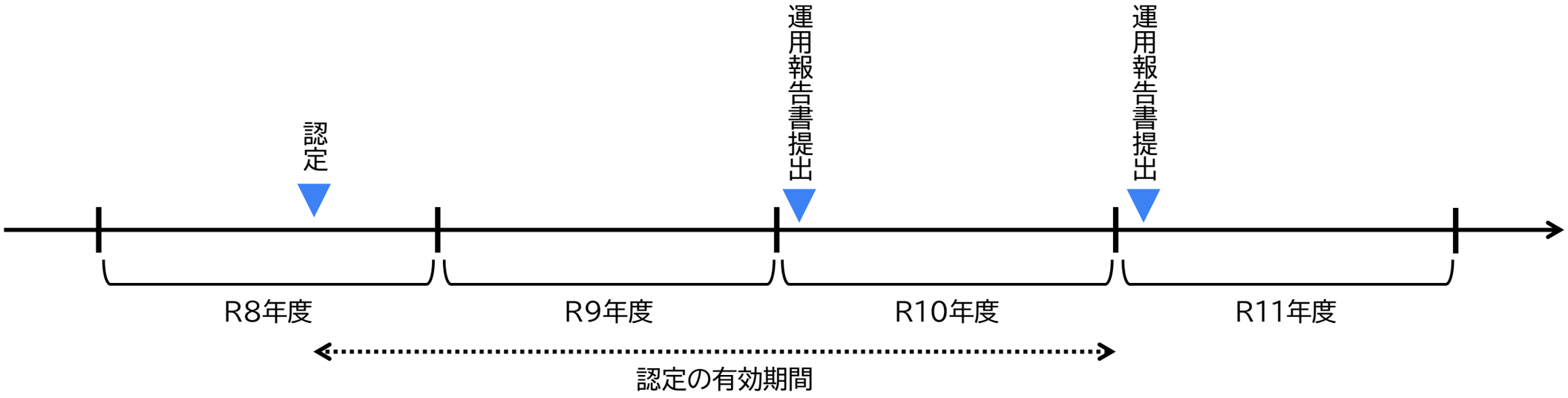


図　認定後のスケジュールイメージ

2. 認定制度の概要

2.6　認定区分

認定は、評価項目の基準達成度に応じてプラチナ、ゴールド、シルバー、ブロンズの4つに区分されます。

2.7　評価項目

以下の観点から評価を実施します。各評価項目の詳細については、「認定基準説明書」を参照してください。

評価項目	評価の視点
PUE（エネルギー効率）	省エネルギーに係る取り組み状況を評価
再生可能エネルギー利用	再生可能エネルギーの利用状況を評価
立地地域に還元される取組	立地する地域への貢献に係る取り組みを評価
データセキュリティ	データ等のセキュリティ確保に係る取り組みを評価

参考：評価項目と認定区分

- 認定制度の評価項目と認定区分は以下のとおりです。

表　評価項目と認定区分の概要

<table>
<tr><th>認定区分</th><th>①PUE
既設（実測）※</th><th>①PUE
新設（設計）</th><th>②再エネ利用</th><th>③立地地域に還元される取組</th><th>④データセキュリティ（詳細は次頁）</th></tr>
<tr><td>プラチナ</td><td>PUE≦1.3</td><td rowspan="4">稼働率8割
換算の
設計PUE≦1.3</td><td>再エネ利用
100%
（IT部分含む）</td><td>別表（次頁）のうち3つ
以上を満たすこと</td><td>基幹インフラ制度、セキュリティクリアランス制度のうち1つ以上、
かつ
ISMS（ISO／IEC27001）、
SOCのうち1つ以上</td></tr>
<tr><td>ゴールド</td><td>PUE≦1.3</td><td>再エネ利用
50%以上
（IT部分含む）</td><td>別表（次頁）のうち2つ
以上を満たすこと</td><td rowspan="3">ISMS（ISO／IEC27001）、
SOCのうち1つ以上</td></tr>
<tr><td>シルバー</td><td>1.3＜PUE≦1.4</td><td>再エネ利用
25%以上
（IT部分含む）</td><td rowspan="2">別表（次頁）のうち1つ
以上を満たすこと</td></tr>
<tr><td>ブロンズ</td><td>1.4＜PUE≦1.7</td><td>再エネ利用
あり</td></tr>
</table>

※同時に「環境に配慮したデータセンター整備促進事業」（助成事業）を申請する場合は、予測PUE（改修前の実測PUEに改修後の効果を加味して予測されるPUE）を適用

参考：評価項目と認定区分

表　③立地地域に還元される取組の例

環境・エネルギー		
	1.豊かな屋外空間の提供	地域に開かれたオープンスペースの提供や緑化の推進など
	2.廃熱利用	DCの廃熱を地域暖房、温水プールなど外部へ供給
防災・インフラ		
	3.非常用電源・防災拠点化	災害時において、DCの設備から電源供給、DCを地域住民向け避難所として一部開放など
経済・雇用		
	4.地元企業との連携・雇用創出	DCの建設資材やサービスの地元からの調達やDCにおける地域住民の雇用
教育・社会		
	5.ICT教育支援	立地地域の学校や専門学校と連携してICT教育を提供（DCに関する内容を含むこと）
その他		
	6.上記1～5以外のもの	DCを立地する各自治体等が求めるもの

表　④データセキュリティ

制度	要件
基幹インフラ制度	認定を得ようとするDCが「特定社会基盤事業者」によって運営されていること
セキュリティクリアランス制度	認定を得ようとするDCがクリアランスを獲得した事業者で運営されていること
ISMS（ISO／IEC27001）	認定を得ようとするDCがISMS認証を取得していること（新設/既設DC）
SOC（System and Organization Controls）	認定を得ようとする事業者が「SOC2 報告書 TypeII」（セキュリティ）を取得しており、対象のDCが含まれていること（既設DC）、または監査法人等により「SOC2 報告書 Type!」を取得していること（新設DC）

3. 申請手続き

3.1　申請にあたって

- 東京都が別途実施する「環境に配慮したデータセンター整備促進事業」（以降、助成事業という）との同時申請が可能です。本認定制度のみの申請も可能ですが、助成事業のみの申請は認められません。
- 助成事業を利用する場合は、本認定制度で認定されることが要件となります。なお、助成事業の助成金の交付にあたっては別途定める交付要件等の審査が必要となります。そのため、本認定を取得した場合であっても、助成金の交付を保証するものではありません。
- なお、助成事業では、対象とするDCや助成の要件等が本制度と一部異なりますので、助成事業の申請の際は、別途配布する助成事業の関係資料を確認してください。

3. 申請手続き

3.2　認定制度に係る申請の種類

新規申請、変更申請、取消申請の3種類の申請があります。提出書類に不備がある場合は、追加提出または修正を求めることがあります。

3.2.1　新規申請

- 新規に認定を申請する場合に提出してください。提出資料は以下のとおりです。
  - 地域や環境に配慮したデータセンター認定登録申請書
  - 誓約書
  - データセンターに関する概要書
  - PUEの算出に係る資料一式
  - 申請する認定区分に応じて認定に必要な各種証憑類
  - その他、事務局が必要と認める書類

3. 申請手続き

3.2.2　変更申請

- **既に認定されているデータセンターの登録事項を変更する場合に提出してください。なお、登録事項の変更により認定区分が変更になる可能性がある場合は、速やかに事務局に相談してください。**
- **提出資料は以下のとおりです。**
  - 地域や環境に配慮したデータセンター認定事項変更申請書
  - 変更事項を説明する資料
  - 要件確認書類（要件確認が必要な変更の場合）
  - 地域や環境に配慮したデータセンター認定概要説明書（変更前）
  - 地域や環境に配慮したデータセンター認定概要説明書（変更後）
  - その他、事務局が必要と認める書類

3. 申請手続き

3.2.3　取消申請

- **既に認定されているデータセンターの登録を取り消す場合に提出してください。提出資料は以下のとおりです。**
  - 地域や環境に配慮したデータセンター認定取消申請書
  - その他、事務局が必要と認める書類

3. 申請手続き

3.3　申請スケジュール

令和8年度は、7月31日より通年で受け付けます。認定の判定を行う判定会議は、本年度内に2回実施する予定です。

表　申請種類別の提出書類一覧

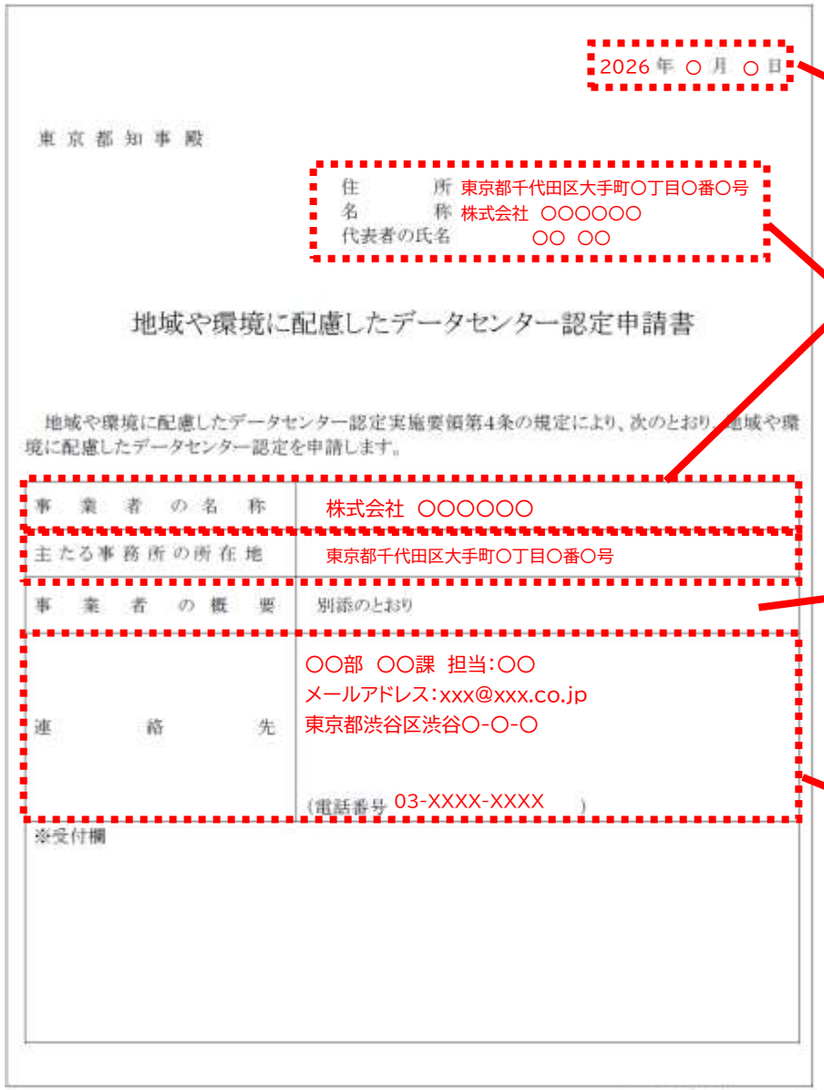
申請の種類	提出書類
新規申請	• 地域や環境に配慮したデータセンター認定登録申請書 • 誓約書 • データセンターに関する概要書 • PUEの算出に係る資料一式 • 申請する認定区分に応じて認定に必要な各種証憑類 • その他、事務局が必要と認める書類
変更申請	• 地域や環境に配慮したデータセンター認定事項変更申請書 • 変更事項を説明する資料 • 要件確認書類（要件確認が必要な変更の場合） • 地域や環境に配慮したデータセンター認定概要説明書（変更前） • 地域や環境に配慮したデータセンター認定概要説明書（変更後） • その他、事務局が必要と認める書類
取消申請	• 地域や環境に配慮したデータセンター認定取消申請書 • その他、事務局が必要と認める書類

4. 申請書類の作成方法

4.1 新規申請

4.1.1 認定申請書

- すべての申請者が提出する必要があります。



2026 年 ○ 月 ○ 日

東 京 都 知 事 殿

住　　所 東京都千代田区大手町○丁目○番○号
名　　称 株式会社 ○○○○○○
代表者の氏名　　○○ ○○

地域や環境に配慮したデータセンター認定申請書

地域や環境に配慮したデータセンター認定実施要領第4条の規定により、次のとおり、地域や環境に配慮したデータセンター認定を申請します。

事 業 者 の 名 称	株式会社 ○○○○○○
主たる事務所の所在地	東京都千代田区大手町○丁目○番○号
事 業 者 の 概 要	別添のとおり
連 絡 先	○○部 ○○課 担当:○○ メールアドレス:xxx@xxx.co.jp 東京都渋谷区渋谷○-○-○ （電話番号 03-XXXX-XXXX ）

※受付欄

提出日を記入して下さい（受付期間内であることが必要です）

商業登記簿謄本に記載の住所、会社名（名称）、代表者の氏名を記入してください。

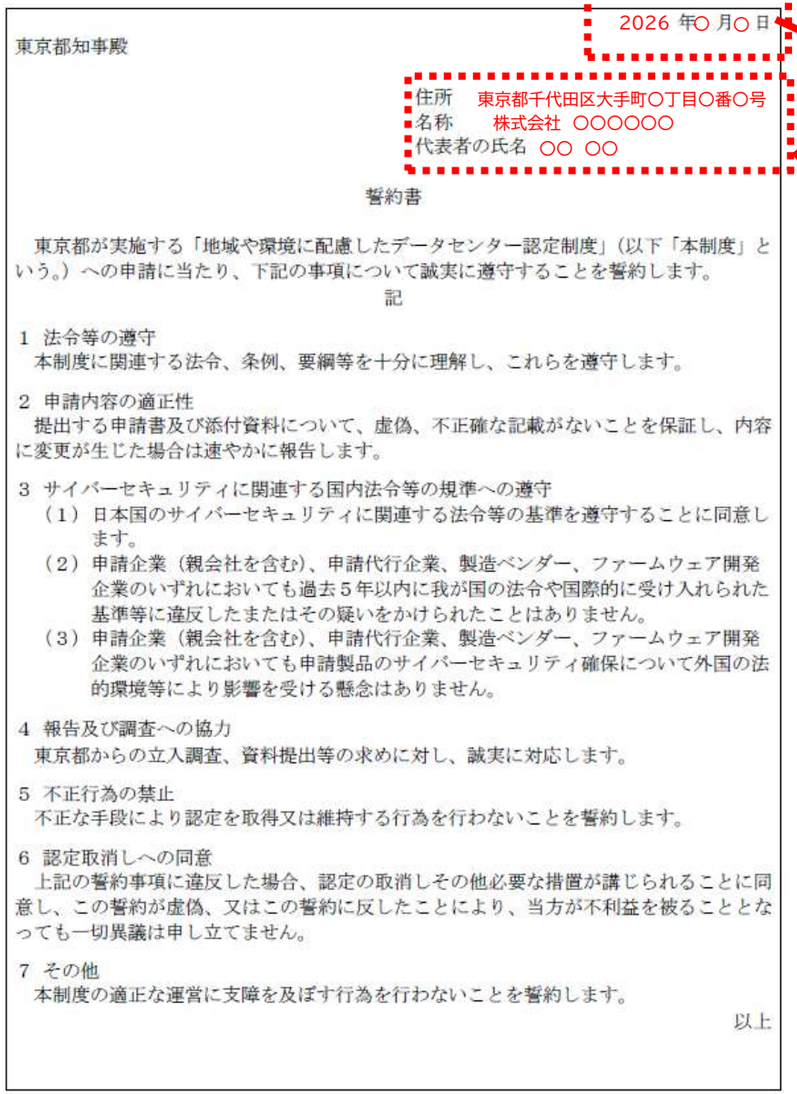
申請事業者の概要の分かる資料を添付してください（商業登記簿謄本、会社紹介パンフレット）

常時連絡可能な連絡先（所属部署・担当者名、メールアドレス、住所、電話番号）を記入してください。

4. 申請書類の作成方法

4.1.2 誓約書

- すべての申請者が提出する必要があります。
- ご同意いただけない場合は、申請を行うことはできません。



2026 年○ 月○ 日

東京都知事殿

住所　東京都千代田区大手町○丁目○番○号
名称　株式会社 ○○○○○○
代表者の氏名 ○○ ○○

誓約書

東京都が実施する「地域や環境に配慮したデータセンター認定制度」（以下「本制度」という。）への申請に当たり、下記の事項について誠実に遵守することを誓約します。

記

1 法令等の遵守
本制度に関連する法令、条例、要綱等を十分に理解し、これらを遵守します。

2 申請内容の適正性
提出する申請書及び添付資料について、虚偽、不正確な記載がないことを保証し、内容に変更が生じた場合は速やかに報告します。

3 サイバーセキュリティに関連する国内法令等の規準への遵守
（1）日本国のサイバーセキュリティに関連する法令等の基準を遵守することに同意します。
（2）申請企業（親会社を含む）、申請代行企業、製造ベンダー、ファームウェア開発企業のいずれにおいても過去５年以内に我が国の法令や国際的に受け入れられた基準等に違反したまたはその疑いをかけられたことはありません。
（3）申請企業（親会社を含む）、申請代行企業、製造ベンダー、ファームウェア開発企業のいずれにおいても申請製品のサイバーセキュリティ確保について外国の法的環境等により影響を受ける懸念はありません。

4 報告及び調査への協力
東京都からの立入調査、資料提出等の求めに対し、誠実に対応します。

5 不正行為の禁止
不正な手段により認定を取得又は維持する行為を行わないことを誓約します。

6 認定取消しへの同意
上記の誓約事項に違反した場合、認定の取消しその他必要な措置が講じられることに同意し、この誓約が虚偽、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても一切異議は申し立てません。

7 その他
本制度の適正な運営に支障を及ぼす行為を行わないことを誓約します。

以上

提出日を記入して下さい（受付期間内であることが必要です）

商業登記簿謄本に記載の住所、会社名（名称）、代表者の氏名を記入してください。

4. 申請書類の作成方法

4.1.3　データセンターに関する概要書

- すべての申請者が提出する必要があります。

【様式1-4】

データセンターに関する概要書

データセンターの基本情報と、認定基準に関するチェック結果を記入する様式です
（★）がついた項目は、東京都のホームページに掲載されます

1. データセンター等に関する情報

データセンター名（★）	○○データセンター		
事業者名（★）	○○○○株式会社	申請要件の確認	（ ）データセンター業を営む事業者である
所在地（市区町村）（★）	千代田区	データセンターの運用開始年月	2020年4月
延床面積	12,000㎡	サーバ室面積	6,000㎡
収容可能ラック数		主たる提供サービス	（○）コロケーション （ ）クラウドサービス （ ）その他（ ）
受電電力	20MW	サーバ室用電源容量	15.6MW
建物の建築年月	2020年1月	建物の用途・目的	（○）DC専用 （ ）複合施設 （ ）その他（ ）
建物の構造	RC造（免振）	階数	4階建て

2. 認定基準等に関する情報　※当てはまるもののカッコ内に○を記入してください

認定区分	（○）プラチナ（ ）ゴールド（ ）シルバー（ ）ブロンズ
新設/既設	（ ）新設（○）既設
PUE値	1.28
PUEの計測方法	（○）実測値（ ）稼働率8割換算の設計PUE
再エネ利用	（○）再エネ100%（ ）再エネ50%以上（ ）再エネ25%以上（ ）再エネ利用あり
立地地域に還元される取組	（○）1. 豊かな屋外空間の提供（ ）2. 廃熱利用（○）3. 非常用電源・防災拠点 （ ）4. 地元企業との連携・雇用創出（○）5. ICT教育支援 （ ）上記1～5以外のもの（内容を記載：　　）
データセキュリティ	（○）基幹インフラ制度（ ）セキュリティクリアランス制度（○）ISMS（ISO/IEC27001） （ ）SOC（System and Organization Controls）
補助金制度の申請予定	（○）有り（ ）無し

申請対象のデータセンターのプロフィールを記載して下さい。

これらを証明するものとして、パンフレット等も添付して下さい。

新築の場合は、計画を記載して下さい。

認定申請を行う区分を選択してください。

申請を行うデータセンターの新設または既設の別を選択してください（新設・既設の定義は実施要綱を参照）

算出したPUE値、及び計測方法を記入して下さい。

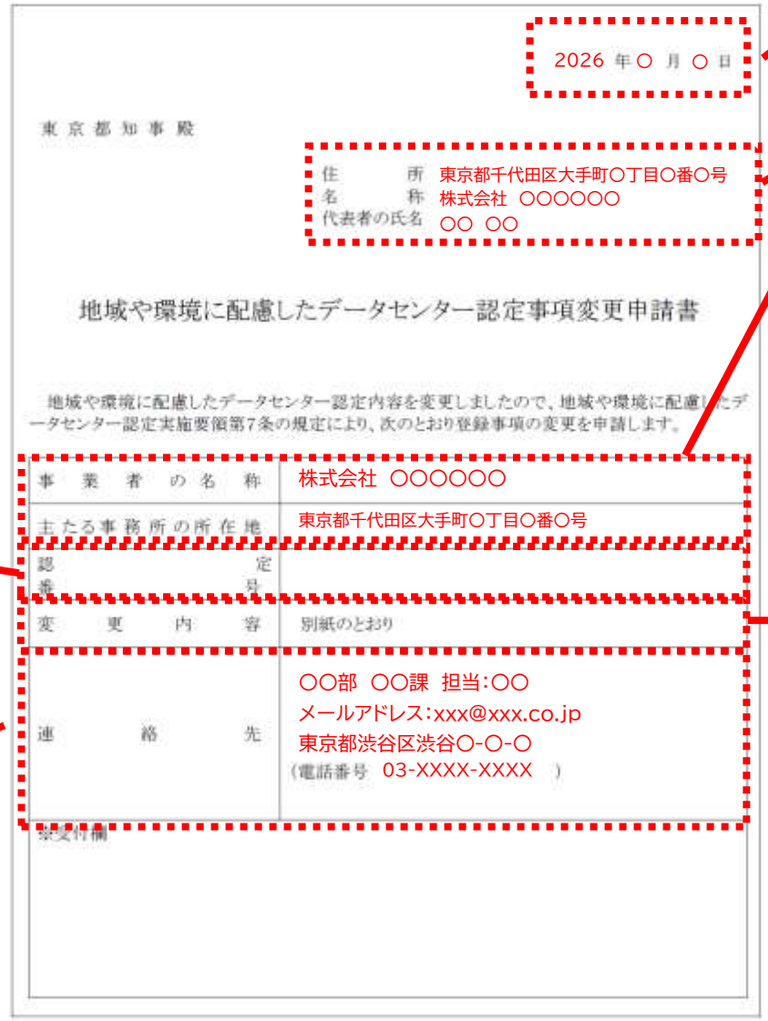
認定区分を踏まえて、本申請で満たしている基準等を選択してください。

助成事業にも申請する予定の場合は、「有り」に○をつけてください。

4. 申請書類の作成方法

4.2　変更申請（地域や環境に配慮したデータセンター認定事項変更申請書）

- 認定後に登録事項に変更があった場合は、速やかに提出してください。



2026 年○ 月 ○ 日

東京都知事 殿

住　　所　東京都千代田区大手町○丁目○番○号
名　　称　株式会社 ○○○○○○
代表者の氏名　○○ ○○

地域や環境に配慮したデータセンター認定事項変更申請書

地域や環境に配慮したデータセンター認定内容を変更しましたので、地域や環境に配慮したデータセンター認定実施要領第7条の規定により、次のとおり登録事項の変更を申請します。

事業者の名称	株式会社 ○○○○○○
主たる事務所の所在地	東京都千代田区大手町○丁目○番○号
認定番号	
変更内容	別紙のとおり
連絡先	○○部 ○○課 担当:○○ メールアドレス:xxx@xxx.co.jp 東京都渋谷区渋谷○-○-○ （電話番号 03-XXXX-XXXX ）

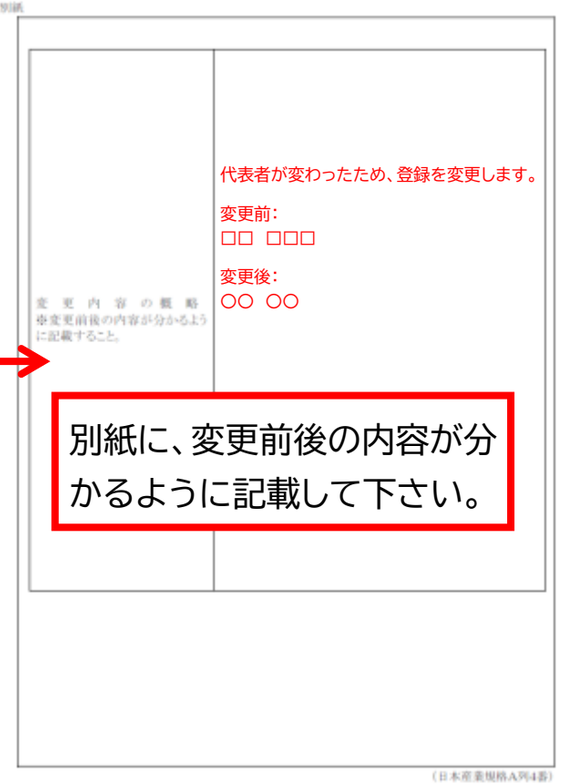
※受付欄

提出日を記入して下さい

商業登記簿謄本に記載の住所、会社名（名称）、代表者の氏名を記入してください。

東京都より発行された認定番号を記入してください

常時連絡可能な連絡先（所属部署・担当者名、メールアドレス、住所、電話番号）を記入してください。



別紙

変更内容の概略 ※変更前後の内容が分かるように記載すること。	代表者が変わったため、登録を変更します。 変更前: □□ □□□ 変更後: ○○ ○○

（日本産業規格A列4番）

別紙に、変更前後の内容が分かるように記載して下さい。

4. 申請書類の作成方法

4.3　取消申請（地域や環境に配慮したデータセンター認定取消申請書）

- **認定後に認定取消を希望する場合に提出してください。**



2026 年 〇 月 〇 日

東京都知事 殿

住　　所　東京都千代田区大手町〇丁目〇番〇号
名　　称　株式会社　〇〇〇〇〇〇
代表者の氏名　〇〇　〇〇

地域や環境に配慮したデータセンター認定取消申請書

　　年　　月　　日付けで通知のあった地域や環境に配慮したデータセンター認定について、次のとおり取消を申請します。

事業者の名称	株式会社　〇〇〇〇〇〇
主たる事務所の所在地	東京都千代田区大手町〇丁目〇番〇号
認定番号	
認定取消理由	〇〇〇〇〇〇のため。
連絡先	〇〇部　〇〇課　担当：〇〇 メールアドレス：xxx@xxx.co.jp 東京都渋谷区渋谷〇-〇-〇 （電話番号　03-XXXX-XXXX　）

※受付欄

提出日を記入して下さい

商業登記簿謄本に記載の住所、会社名（名称）、代表者の氏名を記入してください。

東京都より発行された認定番号を記入してください

認定取消しを申請する理由を分かりやすく記載して下さい。

常時連絡可能な連絡先（所属部署・担当者名、メールアドレス、住所、電話番号）を記入してください。

5. 申請書類の提出方法

- 申請書類は、すべて電子ファイルで提出してください。
- ファイル形式は、すべてPDF形式としてください。可能な限り、可読なPDFファイル（サーチャブルPDF）としてください。
- 電子ファイルの提出にあたっては、事務局からファイル送信システム（Secure Deliver）のURLを発行いたします。以下の申請用メールアドレスまでお申し込みください。

申請用メールアドレス： tokyo_dc_cert@ml.mri.co.jp

地域や環境に配慮したデータセンター認定制度事務局

- なお、ファイル送信システムで送信可能なファイルサイズは9.5GBまでです。9.5GBを超える場合は、複数のURLを発行いたします。

6. 留意事項・問合せ先

6.1　留意事項

- 申請される事業者様（以下、申請者）におかれましては、各項目に適合していることを証明するために、提示が必要と判断される書類の提出をお願いいたします。提出書類は、認定基準を満たす内容が確認できればよいものとします。認定基準の確認に不要な機微情報・個人情報等は適宜マスキング等を行ってください。
- 申請書類の内容には、いかなる理由があっても虚偽の申請はしないようにお願いいたします。認定後に虚偽等が判明した場合には、認定を取り消す場合があります。なお、認定取消となった場合、2年間は申請を認めません。
- 申請書の提出後に申請内容の変更が生じた場合は、速やかに事務局へご連絡ください。
- 手続き代行業者による申請は認めません。

6.2　お問合せ先

本制度に係るご質問、お問い合わせはメールのみにて受け付けております。お電話でのお問い合わせは受け付けておりませんので、ご了承お願いいたします。

お問い合わせ用メールアドレス：Tokyo_dc_cert_info@mri.co.jp

地域や環境に配慮したデータセンター認定制度事務局